

2026年7月31日

2026年3月期 決算説明資料

東証スタンダード | 3437



特殊電極株式会社

目次

- 01 会社概要
- 02 事業内容
- 03 2026年3月期決算概要
- 04 配当について

会社概要

商 号	特殊電極株式会社 (英語表記:TOKUDEN CO., LTD.)
資 本 金	484,812,500円(2026年4月1日現在)
代 表 者	代表取締役社長 西川 誉
設 立	創業1933年(昭和8年)2月 設立1950年(昭和25年)1月26日
所 在 地	〒675-0104 兵庫県加古川市平岡町土山899番5
代表電話番号	078-941-9421
従 業 員 数	257名(2026年3月31日現在)
事 業 内 容	特殊溶接工事の施工 特殊溶接材料・トッププレートの製造販売 各種溶接装置・各種産業用機械装置の製造販売



事業内容

当社グループは、溶接材料の開発力及び溶接総合技術を活かしたメーカーとして、溶接工事の施工、溶接材料、特殊溶接を施した鋼板、溶接装置、溶接手法及びその技術から派生した応用商品を営業品目として取扱っております。

溶接技術は、各業界における建造物、設備、装置、機械部品等の製作において不可欠な加工技術の一つであります。当社はその溶接分野におきましても特殊な溶接技術を専門に開発を進め、特に「表面改質技術」に属する肉盛溶接技術(機械部品等の表面に金属を盛り上げる溶接方法)並びにそれに用いる肉盛溶接材料を中心に事業を展開しております。

工事施工事業

基盤素材産業である製鉄、石油化学、セメントから家電、自動車、食品産業といった身近な製造品まであらゆる業種の製造設備に関わる溶接を行っており、製造設備の使用限界を超えて摩耗した部分の再生手段として肉盛溶接という溶接技術をとっております。

売上構成比率

74.5%

溶接材料事業

工事施工事業において使用される特殊溶接用材料の仕入・製造・販売も手掛けております。当社の溶接材料を使用し肉盛溶接することにより、設備部品の延命対策ともなり、設備部品の新設時あるいは補修・再生時に使用されております。

売上構成比率

12.7%

環境関連装置事業

省エネや作業環境改善を目的とし、自動車関連の鋳造された粗材を冷却する強制冷却装置、鋳造機金型を電気ヒーターで加熱する金型加熱装置、自動搬送車(AGV)による搬送ライン装置等の製造・販売を行っております。

売上構成比率

6.2%

その他事業

上記工事施工、溶接材料、環境関連装置の他に、主に自動車産業向けに、アルミダイカストマシーン用部品(プランジャースリーブ、スプルブッシュ、プランジャーチップ、ラドル、ボアピン等)の仕入製造販売を行っております。

売上構成比率

6.6%

決算サマリー

(2026年3月期)

連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されました。しかし、米国の通商政策や、国内の物価上昇の継続、金融資本市場の変動等の影響による景気の下振れリスクが常に存在し、先行きの見通せない不透明な状況で推移しました。

- このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。
- 生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。
- 研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組みました。

売上高

109.1億円

前年度比 +3.6%

溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、積極的な提案型営業による既存顧客への深堀により、受注拡大に努めました。

営業利益

5.83億円

前年度比 △8.2%

3.6%増加し、営業利益に3.75億円のプラス影響がありましたが、外注費・業務委託料・人件費のコスト増加により営業利益は減少しました。

工事施工事業

売上高

81.3億円

前年度比
+1.9%

溶接材料事業

売上高

13.8億円

前年度比
+4.5%

環境関連装置事業

売上高

6.71億円

前年度比
+15.2%

その他事業

売上高

7.29億円

前年度比
+11.1%

損益計算書(P/L)

当社グループは、溶接材料メーカーとして溶接材料の販売強化に努めるとともに、積極的な提案型営業による既存顧客への深堀により、受注拡大に努めました。

結果、当連結会計年度の連結売上高は、10,915百万円(前連結会計年度比3.6%増)の増収となりましたが、外注費・業務委託料・人件費のコスト増加により、連結損益は、営業利益583百万円(同8.2%減)、経常利益601百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益457百万円(同2.2%減)となりました。

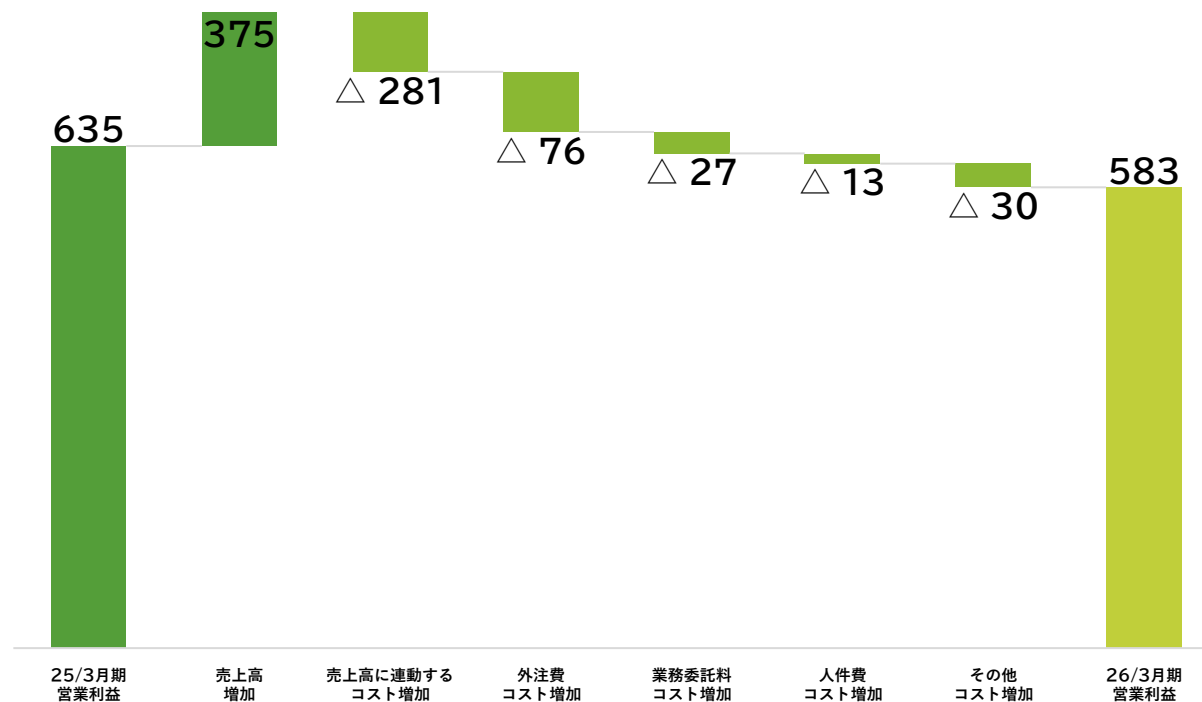
(百万円)	2025年 3月期	2026年3月期					前期比率
	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	
売上高	10,539	2,720	2,588	2,691	2,915	10,915	3.6%
営業利益	635	178	122	135	146	583	△8.2%
経常利益	646	189	124	138	147	601	△6.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	467	129	94	98	134	457	△2.2%

営業利益の増減要因

通期予想522百万円に対してやや上回ったものの、概ね計画線での着地となりました。

- 売上高は前年同期比で3.6%増加し、営業利益に375百万円のプラス影響を与えました。
- 外注費・業務委託料・人件費のコスト増加により営業利益は、前年同期比で8.2%減少し、583百万円となりました。

(百万円)



セグメント別売上高

工事施工事業

トップレート工事の受注は減少しましたが、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は前年度比0.2%増となりました。

溶接材料事業

当社の主力製品のフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は前年度比10.7%増、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は前年度比0.2%増となりました。

環境関連装置事業

自動車産業用試験装置・検査装置の受注は減少しましたが、自動車用ギヤの加工・熱処理ラインの受注が増加したことにより、売上高は前年度比0.2%増となりました。

その他事業

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は前年度比0.2%増となりました。

(百万円)	2025年3月期		2026年3月期		前期比率	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	増減	率(%)
工事施工事業	7,979	75.7	8,133	74.5	155	1.9
溶接材料事業	1,321	12.5	1,380	12.7	59	4.5
環境関連装置事業	583	5.5	671	6.2	88	15.2
その他事業	656	6.3	729	6.6	72	11.1
合計	10,539	100	10,915	100	375	3.6

キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益や棚卸資産の増加、仕入債務の減少、未払金の減少、法人税等の支払などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上、売上債権の減少、契約資産の減少などがあり、534百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出351百万円などがあり、358百万円の支出(前連結会計年度は429百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払160百万円などの資金減少要因がありましたが、短期借入金の純増額500百万円があり、240百万円の収入(前連結会計年度は250百万円の収入)となりました。

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減率
営業活動によるCF	△107	534	-
投資活動によるCF	△429	△358	16.5%
財務活動によるCF	250	240	△3.6%
現金及び現金同等物の期首残高	1,990	1,703	△14.4%
現金及び現金同等物の期末残高	1,703	2,128	24.9%

貸借対照表(B/S)

資産の効率的な活用と財務健全性の維持に努めました。

資産の部	(千円)	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動資産		7,610,098	7,705,510	1.3%
現金及び預金		1,703,684	2,128,639	24.9%
受取手形		106,619	72,286	△32.2%
電子記録債権		455,781	360,155	△21.0%
売掛金		3,270,120	3,087,389	△5.6%
契約資産		694,042	547,545	△21.1%
商品及び製品		968,075	1,071,981	10.7%
仕掛品		37,884	33,731	△11.0%
半成工事		180,513	180,702	0.1%
原材料及び貯蔵品		151,811	177,872	17.2%
その他		41,839	45,556	8.9%
貸倒引当金		△273	△350	△28.2%
固定資産		4,301,053	4,218,374	△1.9%
有形固定資産		3,652,209	3,529,793	△3.4%
建物及び建築物(純額)		2,085,459	1,897,455	△9.0%
機械装置及び運搬具(純額)		504,598	539,465	6.9%
土地		977,149	994,649	1.8%
建設仮勘定		14,590	17,362	19.0%
その他(純額)		70,411	80,860	14.8%
無形固定資産		45,668	37,859	△17.1%
投資その他の資産		603,176	650,720	7.9%
資産合計		11,911,152	11,923,884	0.1%

負債・純資産の部	(千円)	2025年3月期	2026年3月期	増減
流動負債		3,021,967	2,741,288	△9.3%
買掛金		641,440	652,330	1.7%
電子記録債務		747,809	302,547	△59.5%
短期借入金		500,000	1,000,000	100.0%
1年内返済予定の長期借入金		100,200	100,200	0.0%
未払法人税等		129,791	64,378	△50.4%
賞与引当金		349,694	266,623	△23.7%
業績連動報酬引当金		—	6,626	—
工場損失引当金		6,555	7,108	8.4%
その他		546,476	341,473	△37.5%
固定負債		1,234,297	1,277,120	3.5%
長期借入金		684,300	584,100	△14.6%
退職給付に係る負債		522,725	658,556	26.0%
その他		27,271	34,463	26.4%
負債合計		4,256,265	4,018,408	△5.6%
株主資本		7,434,470	7,734,172	4.0%
資本金		484,812	484,812	0.0%
資本剰余金		394,812	395,251	0.1%
利益剰余金		6,595,420	6,892,701	4.5%
自己株式		△40,574	△38,592	△4.9%
その他の包括利益累計額		164,587	108,166	△34.3%
非支配株主持分		55,829	63,136	13.1%
純資産合計		7,654,887	7,905,475	3.3%
負債純資産合計		11,911,152	11,923,884	0.1%

業績予想

- 今後も引き続き溶接材料の販売強化と積極的な提案型営業による新業界の開拓、品質管理体制の強化及び徹底したコスト削減の実行により収益力の強化に努めてまいります。ウクライナ情勢や中東情勢の悪化及び中国の輸出規制に伴う、原材料価格の高騰が引き続き予想されることから、次期の連結業績は、売上高11,134百万円、営業利益445百万円、経常利益464百万円、親会社株主に帰属する当期純利益319百万円を見込んでおります。
- 今後の見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、当社グループの事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと異なる可能性があります。

(百万円)

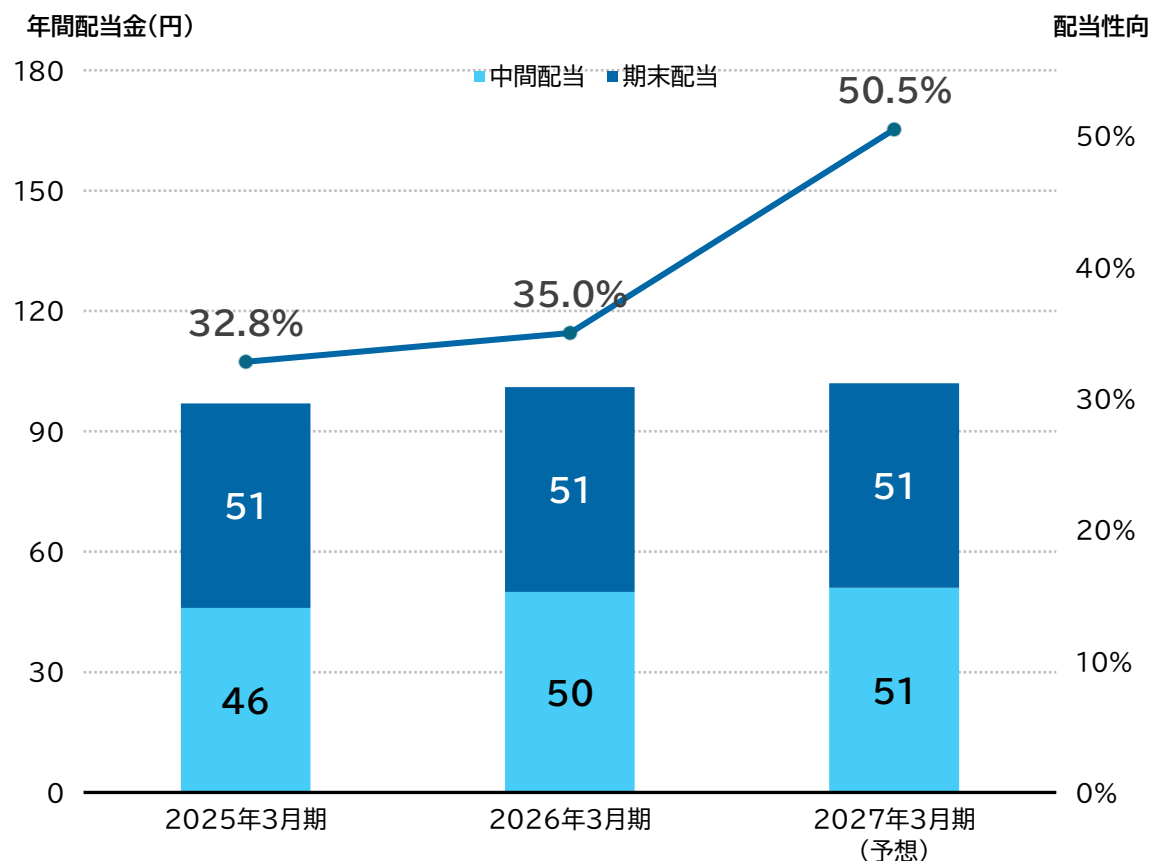
	2026年3月期 (実績)	2027年3月期 (予想)	前年比
売上高	10,915	11,134	2.0%
営業利益	583	445	△23.7%
経常利益	601	464	△22.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	457	319	△30.1%

配当金の推移

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、今後の事業展開等を勘案して安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としており、配当金額につきましては、DOE(連結株主資本配当率)2%を目処に配当を実施していくこととしております。

こうした方針のもと、2026年6月19日開催予定の第79回定時株主総会においては、1株当たり51円を付議し、承認可決されました。これにより、当期の配当は、年間で1株当たり101円となります。

2027年3月期の配当につきましては、年間1株当たり102円(中間配当51円、期末配当51円)を予想しております。



本資料の 取り扱いについて

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

IRに関するお問い合わせ

特殊電極株式会社 総務部

TEL 078-941-9421

<https://www.tokuden.co.jp>